

ウクライナ侵攻に見るメディアと戦争

～軍事侵攻1年を受けて～

メディア研究部 上杉慎一

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は2023年2月24日で1年を迎えた。日本のメディア、とりわけテレビはこの1年をどのように伝えてきたのだろうか。

それをつかむためにNHK放送文化研究所は、夜のニュース番組を対象に報道内容の量的な調査を行った。また、実験的な試みとしてコンピューターを使ったウェブ記事の内容分析も行った。さらにオンラインによる公開イベントの「文研フォーラム2023」で、日本のメディアに何ができて何ができなかったのかを議論した。

量的調査からは、当初、「戦況・被害」に関する報道が中心だったものが、時間の経過とともに「ウクライナ国内」、それに「ロシア国内」の動きに報道内容が変化してきたことが確認できた。一方、文研フォーラムでは戦争が長期化する中、いかに人びとの関心をつなぎとめることができるか、そのためにメディアにできることは何か、現地取材・スタジオ解説の意義や課題は何かなどについて、意見交換した。

本稿は量的調査の結果を詳述するとともに文研フォーラムでの議論の概要を報告するものである。ウクライナ侵攻の報道をめぐる論考は今回が2回目であるが、本稿脱稿時点でも戦争終結の道筋はまったく見えず、引き続き事態が進行する中での論考となった。

1. はじめに

2023年5月20日、広島市で開催中のG7広島サミットに参加するためウクライナのゼレンスキー大統領が日本を訪問。翌日の記者会見で「戦争こそ人類の歴史にあってはならないものだ」と訴えた。その一方で、ゼレンスキー氏は欧米諸国に対し今後の反転攻勢に向けてF16戦闘機の供与を求めた。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、2023年2月24日に開始から1年を迎え、双方が一步も譲る姿勢を見せない中、2年目に突入した。まず、この間の動きをおおまかに振り返る。

ロシア軍は当初、首都キーウの近郊まで迫ったが、ウクライナの激しい抵抗を受けて撤退し、攻撃の重点をウクライナの東部と南部に移した。

欧米諸国などの軍事支援を受けたウクライナは大規模な反転攻勢に出て、2022年9月には東部ハルキウ州のほぼ全域を奪還したと発表した。これに対しロシアは同月、予備役30万人の動員に踏み切るとともに、ウクライナ東部と南部の4州の併合を一方的に宣言した。また、ウクライナ南東部のザポリージャ原子力発電所を繰り返し攻撃・占拠したほか、プーチン大統領がたびたび核戦力をちらつかせて威嚇を続けた。さらに戦争犯罪やウクライナからの子どもたちの拉致など深刻な問題が指摘されている。軍事侵攻は世界のエネルギー価格や食料価格の上昇にも大きな影響を及ぼした。21世紀に起きた侵略戦争は出口が見えないままである。

NHK放送文化研究所（以下、文研）は軍事侵攻1年を受けて、NHKと民放の主な夜のニュース番組5つを選び、ヒューマンコーディン

グによる量的調査を行った。調査は軍事侵攻開始直後と1か月後、3か月後、半年後のタイミングで、5番組が何をどのように伝えたかを明らかにすることを目的とした。また、実験的な試みとしてニュースサイトに掲載されたウェブ記事を対象に、コンピューターを使った内容分析も実施した。これらを踏まえて、3月2日にオンラインで開催した「文研フォーラム2023」では「ウクライナ侵攻に見るメディアと戦争」と題して、ともにNHK出身のジャーナリストの柳澤秀夫氏と新田義貴氏、ジャーナリスト・評論家で専修大学教授の武田徹氏、日本経済新聞社の黄田和宏氏の4人をゲストに招き、この1年、日本のメディアに何ができて何ができなかったのかを探った。

文研フォーラムでは公開シンポジウムの性格上、ゲストによる討論が中心となり、文研の調査結果については骨格を示すにとどまった。このため本稿では、新たに軍事侵攻1年のタイミングでの調査も加えたうえで量的調査の結果を詳述するとともに、それに該当するフォーラムでの発言をかいつままで紹介していく。さらに当日、時間の関係で割愛せざるを得なかった、コンピューターを使ったウェブ記事の内容分析についても対象期間を2023年2月24日まで広げて内容を更新し、併せて報告する。

2. 5番組の量的調査と方法

ウクライナ侵攻をめぐる報道については、これまで、侵攻開始の2022年2月24日から28日までの5日間を対象にヒューマンコーディングによる量的調査を行い、結果をその年の『放送研究と調査』7月号「ウクライナ侵攻初期にテレビは何を伝えたか」(上杉 2022)において詳

述している。今回はその後の変化をつかむため、同様の手法で軍事侵攻から1か月、3か月、半年、さらに1年のタイミングで調査を行った。

調査の対象番組には夜のニュース番組のうち比較的オーソドックスな番組作りをしているNHKの『ニュース7』『ニュースウオッチ9』、日本テレビの『news zero』、テレビ朝日の『報道ステーション』、TBSテレビの『news23』(以下、5番組)を選んだ。5番組の録画をもとにウクライナ報道の時間を計測し、伝えた内容を、表1に示した19項目に分類した¹⁾。そのうえで項目ごとの時間を単純集計するとともに番組ごとのウクライナ報道全体に占める割合やその日ごとの5番組の平均を算出した。さらにスタジオ解説や中継など、そのときの伝え方についても集計した。

表1 報道内容の分類項目

・戦況・被害	・ふりかえり
・ウクライナの今	・ウクライナの訴え
・ロシアのねらい	・ロシア国内の動き
・国外避難	・軍事支援
・経済制裁	・停戦交渉
・影響	・反戦
・国際社会の対応	・米の対応
・日本の対応	・中国の動き
・日本国内の反応	・今後の見通し
・その他	

本稿ではまず、軍事侵攻開始から1年の調査結果からひもといていく。

3. 軍事侵攻1年に何を伝えたか

前述のとおり2023年2月24日は、軍事侵攻開始から1年を迎えた日である。この日、キー

ウの大聖堂の前ではゼレンスキー大統領が戦争1年に合わせて演説を行い、兵士たちを激励するとともに国民を鼓舞した。

日本のテレビ各局は、キーウからの中継やウクライナ国内での取材、ロシア国内での取材、さらに専門家によるスタジオ解説など、さまざまな角度・伝え方で軍事侵攻1年を報じた。

3.1. 調査結果

軍事侵攻1年のウクライナ報道全体の時間量は、ニュース7(放送枠を通常の30分から1時間に拡大)が最も多く50分29秒となった。次いで報道ステーションが37分23秒、さらにニュースウオッチ9が35分12秒と続いた。news zeroは26分52秒、news23は18分49秒であった。

表2は5番組が伝えた内容を項目ごとに分類し、その時間量と全体に占める割合を示したものである。

5番組の時間量を単純集計すると、最も多くの時間が割かれたのは、ウクライナ国内の現状を伝える「ウクライナの今」で、全体の29%に上った。このあと「戦況・被害」(11%)、「ふりかえり」(9%)が続いた。一方、ロシアについては、「ロシア国内の動き」が7%、「ロシアのねらい」が5%であった。

これを番組ごとに見ると、「ウクライナの今」が番組の中で最も多くなったのはnews zero、news23、ニュースウオッチ9の3番組である。

中でもnews zeroは、「ウクライナの今」が17分15秒(64%)と時間量、割合とも5番組のうちで最も多かった。この日は、ジャーナリストの佐藤和孝氏がウクライナ東部の激戦地バフムトからおよそ30キロ離れた街、クラマトルシクや5キロまで迫る村、チャシブヤールなど

表2 2023年2月24日の報道量

	N7	NW9	zero	報ステ	n23
戦況・被害 11%	5分47秒 10%			5分8秒 14%	7分19秒 39%
ふりかえり 9%	36秒 1%	2分3秒 6%	4分6秒 15%	8分14秒 22%	
ウクライナの今 29%	4分19秒 9%	13分13秒 38%	17分15秒 64%	5分37秒 15%	8分58秒 48%
ウクライナの訴え 2%		2分45秒 8%			
ロシアのねらい 5%				6分24秒 17%	1分40秒 9%
ロシア国内の動き 7%	9分38秒 19%		1分25秒 5%		
国外避難 3%	5分40秒 11%				
軍事支援 4%		1分31秒 4%		4分26秒 12%	
停戦交渉 2%	1分4秒 2%	1分2秒 3%	1分45秒 7%		
影響 5%	4分12秒 8%	4分48秒 14%			
国際社会の対応 3%		1分23秒 4%	1分27秒 5%	1分12秒 3%	26秒 2%
米の対応 2%	3分49秒 8%				
日本の対応 8%	8分33秒 17%	4分44秒 13%			26秒 2%
中国の動き 2%	1分11秒 2%	1分45秒 5%			
日本国内の反応 1%			54秒 3%		
今後の見通し 7%	4分46秒 10%			6分3秒 16%	
その他 2%	54秒 2%	1分58秒 6%		19秒 1%	

表1に示した分類項目のうち、5番組とも該当のないものは表から外した(以下同様)

取材したりレポートを放送し、ロシア軍のミサイル攻撃によって破壊された街の様子や支援物資を受け取る住民の様子などを伝えた。さらにウクライナ西部のリビウで続けられている、戦争で親を亡くした子どもたちの心のケアの問題にも焦点を当てた。

news23では、侵攻開始直後の2022年2月26日にミサイルの直撃を受けたキーウ市内の高層マンションを記者が再び訪ね、建物はきれ

いに修復されていたと伝えた。また市内のスーパーマーケットには数多くの商品が並ぶようになった一方、停電に備えて固形燃料などを扱う特設の売り場が設けられていると紹介し、いずれも戦時下に暮らす人びとの日常を伝えるものとなった。

ニュースウオッチ9はロシア軍が撤退したあと、数百人の遺体が見つかったブチャを取材し、住民に残る深い心の傷や戦争犯罪の捜査を続ける警察幹部のインタビューを伝えた。また、凄惨な光景を目の当たりにし心に大きな傷を負った市民や兵士に、精神科の病院で診療が続けられていることを報じた。

一方、「ロシア国内の動き」に最も時間を費やしたのがニュース7である。モスクワからの中継やモスクワ市民への取材、さらにスタジオ解説を通じて、軍事侵攻に対する市民の考え方や経済制裁が続く中で市民の暮らしを取り上げた。またプーチン政権内部の現状についても触れ、安定を失いかねないという国民の不安がプーチン大統領への支持をつなぎとめていると解説した。

報道ステーションでは「ふりかえり」が最多になった。その大半はスタジオ解説によるものであった。

3.2. 中継・スタジオ解説

ここからは演出面に目を向け、中継とスタジオ解説について見ていく。この2つに着目する

のは、戦争報道に限らず大きなニュースがあった場合、そのニュースをより詳細に伝える手段として、最も典型的に用いられると考えるからである。このうち中継は現地で何が起きているかを、その現地から端的に示すものであり、スタジオ解説はニュースや現地からの報告だけではわからない背景に踏み込んだり、情報を整理したりする役割を果たすものである。

【中継】

5番組ともウクライナ国内から中継を行った。首都キーウを記者やキャスターの中継場所を選んだのはニュース7、ニュースウオッチ9、news23である。報道ステーションは映像のみでの中継となった(表3)。

このうちニュースウオッチ9では番組冒頭、田中正良キャスターが破壊されたロシア軍の戦車を背景にキーウから中継を行い、「ウクライナは特別な1日を迎えている」と訴えた。1年前、キーウは陥落が時間の問題と見られ、国外への避難を目指す車で大渋滞も起きた。1年がたった首都の街では朝、通勤・通学する市民が「普段どおり」行き交った。表面的にはかつての日常を取り戻しつつあるかのように見えたが、破壊された戦車はこの国が戦時下にあることを端的に示すものと筆者の目には映った。

5番組の中で唯一、ウクライナ東部からの中継を行ったのがnews zeroである。前出の佐藤和孝氏が、2022年4月にロシア軍のミサイ

表3 中継の場所と時間量(2023年2月24日)

N7		NW9		zero	報ステ	n23			
キーウ (2回)	2分44秒	キーウ (3回)	8分57秒	クラマトルシク	3分59秒	キーウ	37秒	キーウ	2分18秒
モスクワ	2分16秒					(映像のみ)		モスクワ	1分40秒
ワシントン	1分13秒								

ル攻撃を受けたクラマトルシクの駅から中継を行った。この中で佐藤氏は、当時、駅には列車で避難しようという数千人が集まっていたが、このうち50人余りが亡くなったと説明。足元を見ると今も着弾の痕跡が残っていると述べた。さらにクラマトルシクではこの日も何度か空襲警報が出され、炸裂音も聞こえたと伝え、東部では依然、緊張が続いていることをうかがわせた。

ウクライナ国内以外を見ると、ニュース7がモスクワとワシントンから、news23がモスクワからそれぞれ中継を行い、モスクワからの中継では特に軍事侵攻をめぐるロシア市民の受け止め方について報告した。

【スタジオ解説】

この日、スタジオ解説を構えたのは、ニュース7、報道ステーション、news23の3番組である(表4)。

中でも報道ステーションはスタジオ解説がこの日のウクライナ報道の実に67%を占め、時間量は24分58秒に上った。解説したのは東京大学先端科学技術研究センター講師の小泉悠氏と防衛省防衛研究所政策研究部長(当時)の兵頭慎治氏の2人である。2人はロシアの誤算、すなわち当初、短期決戦を見込んでいた「特別軍事作戦」がロシアにとって思わぬ長期戦になってしまったとの見方を詳しく解説した。

表4 スタジオ解説の時間量と出演者
(2023年2月24日)

N7	報ステ	n23
15分35秒 31%	24分58秒 67%	5分6秒 27%
長谷川雄之 石川一洋	小泉悠 兵頭慎治	兵頭慎治

また、番組の最後に「ロシア研究者が見続けた1年」として、2人がそれぞれの視点から1年間を振り返った。

ニュース7のスタジオ解説も15分35秒(ウクライナ報道の全体の31%)に上った。防衛研究所研究員の長谷川雄之氏とNHKの石川一洋専門解説委員が「最新の戦況分析」や「ロシア国内の現状」、さらに「今後の見通し」について解説した。特に、「今後の見通し」の中では、欧米によるウクライナへの戦車の提供が今後の戦況にどのような影響を与えるかや、停戦の可能性、逆に核の使用があるのかどうか、さらにプーチン政権の今後、日本が果たせる役割について解説した。

3.3. 文研フォーラムでの指摘

軍事侵攻1年をめぐる報道について、2023年3月2日に開かれた文研フォーラムで3人のゲストに印象を聞いた。この中では「戦況分析、現状、これからどうなるか、さらにキーウからの中継と、必要不可欠な要素は確かに入っている」(柳澤秀夫氏)、「かなり網羅的な論点が出ている」(武田徹氏)と、一定の評価はあった。

しかしながら、柳澤氏は「正直な印象として定食を食べたなという感じ(がした)。このドイツのメインは何なのか、なかなか伝わってこなかった」と述べた。報道は多岐にわたったものの、伝えようとしたことの焦点が鮮明でなかったという指摘である。さらに柳澤氏は「本来戦争報道というのは(略)戦争をどうやって起こさせないようにするのか、あるいはどうやったら戦争を終わらせることができるのか、そのための報道だと思うんですが、もう少しそういう部分に力点を置いた報道があつてよかったのではないかと注文をつけた。

武田氏は論点が網羅的だったのはあくまで1年目という節目の日だったからという見方を示したうえで、「そこに行くまでの過程では(報道が)特に民放の場合はずいぶん減ってきているんじゃないか」と指摘した。そのうえで、「(この1年)ずっとキーウの壊れた戦車を見てきたなという印象があった。見慣れてしまったことが視聴者が離れていく原因であったかもしれないと思いながら24日の放送を見ていた」と振り返った。

侵攻開始直後にウクライナに取材に入った新田義貴氏は、中継を見ながらキーウはある程度日常を取り戻しつつあると感じた一方で、「東部の最前線でいったい何が起きているのか」ということに関しての報道は少ない。まだ行くのは難しいのかなと感じた」と述べた。

4. ウクライナ侵攻報道を振り返る 侵攻開始から半年までに伝えたもの

前章では軍事侵攻からちょうど1年を迎えた2023年2月24日の報道について見たが、そこに至るまでの間、報道内容はどのように推移してきたのであろうか。それをつかむために、2022年2月の侵攻開始直後の概要を押さえたうえで、1か月後、3か月後、半年後の変化を順に見ていくこととする。

4.1. 侵攻開始直後の報道(概要)

2022年2月の3日間

「戦況・被害」の報道が中心。ウクライナでの取材は限定的。

ロシアがウクライナに軍事侵攻を開始した2022年2月の5番組の報道内容について、そ

の年の『放送研究と調査』7月号で詳述したことはすでに述べたとおりである。このときの調査は2月24日から28日までの5日間を対象期間としたが、今回はこのうち土日を除いた2月24日と25日、28日の3日間を対象期間と捉え直した。対象を平日に限定することで、1か月後、3か月後といった、その後の期間との比較をしやすいためである。

この3日間に5番組が伝えた内容を番組ごとに集計しその割合を示したのが表5である。こ

表5 放送時間に占める各項目の割合
(2022年2月の3日間)

	N7	NW9	zero	報ステ	n23
戦況・被害 31%	30%	29%	38%	31%	28%
ウクライナの今 9%	5%	5%	5%	11%	19%
ウクライナの訴え 1%			3%	2%	1%*
ロシアのねらい 12%	12%	14%	6%	16%	9%
国外避難 3%	2%	2%	5%	3%	2%
経済制裁 8%	13%	3%	4%	12%	9%
軍事支援 1%*			1%	1%	
停戦交渉 7%	3%	6%	11%	7%	9%
国際社会の対応 6%	5%	10%	3%	6%	4%
米の対応 3%	3%	9%	1%*	2%	2%
日本の対応 6%	13%	15%	2%	1%	3%
日本国内の反応 2%	1%	1%	8%		
反戦 6%	2%	5%	11%	5%	9%
影響 1%	5%			1%	1%
ふりかえり 2%			1%		4%
その他 1%		1%	2%	2%	1%*

*厳密には計算上1%未満であるが、1秒以上あるため、今回1%とみなした

れを見ると、最も多いのが「戦況・被害」²⁾の31%である。次いで「ロシアのねらい」12%、「ウクライナの今」9%が続く。「ウクライナの今」は、例えば地下シェルターに避難したウクライナの人たちの様子など、被害以外に現地の状況を伝えたものを指す。

番組ごとに見ると、5番組すべてで「戦況・被害」が最も多かった。特にnews zeroでは38%に達した。一方、2番目の項目を見るとこの時期の番組ごとの特徴が見てとれる。ニュース7は「経済制裁」と「日本の対応」(ともに13%)、ニュースウオッチ9は「日本の対応」(15%)、news zeroは「停戦交渉」と「反戦」(ともに11%)、報道ステーションは「ロシアのねらい」(16%)、news23は「ウクライナの今」(19%)であった。

では、こうした内容をVTR以外にどのような方法で伝えたのであろうか。以下、スタジオ解説と中継について見ていく。

【スタジオ解説】

侵攻初期には、ロシア政治や軍事、安全保障などの専門家が連日出演し、戦況や経済制裁の効果、ロシアのねらいなどについて解説した。表6は2月の3日間に、5番組で放送されたスタジオ解説について放送時間と割合をまとめたものである。特に報道ステーションでは、24日と28日にスタジオ解説の時間が19分を超えた。全体に占める割合を見ても3日とも30%を上回ったのが特徴的だった。解説したのは、防衛研究所の兵頭慎治氏、東京大学先端科学技術研究センター講師の小泉悠氏の2人だった。ニュースウオッチ9は28日に39%(8分32秒)に達した。出演したのは筑波大学教授の東野篤子氏であった。

表6 スタジオ解説の時間量と割合
(2022年2月)

	N7	NW9	zero	報ステ	n23
24日	11分39秒 25%	7分54秒 21%	6分16秒 24%	19分44秒 35%	4分59秒 12%
25日	5分39秒 27%	7分32秒 20%	5分14秒 22%	17分25秒 36%	3分52秒 14%
28日	5分20秒 32%	8分32秒 39%	7分25秒 22%	19分17秒 38%	6分37秒 23%

【中継】

NHK³⁾のニュース7とニュースウオッチ9は24日と25日にモスクワ、ワシントンから中継を伝えた。

一方、民放の3番組を見ると、モスクワやワシントンからの中継だけでなく、ウクライナ国内や隣国ポーランドからの中継もあった。特にnews23は首都キーウから連日中継を行った(表7)。

表7 中継の場所(2022年2月)

	N7	NW9	zero	報ステ	n23
24日	モスクワ ワシントン	モスクワ ワシントン	モスクワ ワシントン	リビウ モスクワ ワシントン	キーウ モスクワ ワシントン
25日	モスクワ ワシントン	モスクワ	ポーランド	リビウ ポーランド モスクワ ワシントン	キーウ モスクワ ワシントン
28日			モスクワ	モスクワ	キーウ モスクワ

太字はウクライナ国内

以上、2022年2月の3日間について概要を見てきたが、伝えた内容と伝え方がその後、どう変化したのか。侵攻開始から1か月、3か月、半年のタイミングをそれぞれ詳細に検討していく。

4.2 侵攻開始1か月の報道

2022年3月24日

「国際社会の対応」や「ウクライナの今」を伝える報道が顕著に増えた。

軍事侵攻から1か月の3月24日、ウクライナ報道全体の時間量は、ニュース7(放送枠を通常の30分から1時間に拡大)が36分10秒、ニュースウオッチ9が34分41秒、news zeroが22分53秒、報道ステーションが27分58秒、news23が22分24秒であった。

この日に伝えた内容をまとめたのが表8である。このうち5番組全体に占める割合を示し

表8 3月24日の報道量

	N7	NW9	zero	報ステ	n23
戦況・被害 15%	2分22秒 7%	5分13秒 15%	4分9秒 18%	6分31秒 23%	3分20秒 15%
ウクライナの今 22%	2分20秒 6%	6分45秒 19%	9分52秒 43%	7分20秒 26%	5分4秒 23%
ウクライナの訴え 3%	36秒 2%		1分9秒 5%	1分7秒 4%	1分40秒 7%
ロシアのねらい 13%	10分46秒 30%	7分26秒 21%			
ロシア国内の動き 3%	33秒 2%	2分59秒 9%			35秒 3%
国外避難 1%	1分45秒 5%				
経済制裁 2%	39秒 2%		2分34秒 11%		
軍事支援 1%		1分50秒 5%			
停戦交渉 3%	4分15秒 12%				
国際社会の対応 23%	7分15秒 20%	4分15秒 12%	4分12秒 18%	12分38秒 45%	4分50秒 22%
米の対応 4%	2分48秒 8%	2分58秒 9%	42秒 3%		
日本の対応 5%	2分51秒 8%	3分15秒 9%			1分15秒 6%
反戦 4%					5分11秒 23%
その他 1%			15秒 1%	22秒 1%	29秒 2%

た平均の値に着目し、侵攻開始直後3日間の値(表5)と比べると、特に「ウクライナの今」(9%→22%)と「国際社会の対応」(6%→23%)が顕著に増えていることがわかる。他方、侵攻開始直後に31%に達していた「戦況・被害」は15%となった。

番組ごとに見ると、「ウクライナの今」はニュース7を除く4番組で多くなった。特にnews zeroでは、この日の報道の43%を占めた。これは、ジャーナリストの佐藤和孝氏がキーウ郊外で取材した人びとの暮らしについてのレポートがあったほか、戦禍のハルキウに残り撮影を続ける写真家や砲撃の中で避難を希望する市民を支える運転手などをオンライン取材を通して紹介したことなどによるものである。

一方、「国際社会の対応」については、この日、NATOとG7の首脳会議が開かれたことが反映されたといえる。特に報道ステーションは、防衛研究所室長の高橋杉雄氏のスタジオ解説を交えて詳しく伝え、「ウクライナの今」(26%)を上回って45%に達した。

NHKの2番組が最も多くの時間を割いたのは「ロシアのねらい」(ニュース7が30%、ニュースウオッチ9が21%)だった。news23は「反戦」(23%)であったが、この中で特にロシアの芸術家たちが作った反戦アニメについて詳しく伝えていて、ロシア国内の動きに注目していた。

【スタジオ解説】

スタジオ解説を番組ごとに見ると表9のようになる。中でもニュース7はスタジオ解説が15分を超え、軍事侵攻初日の2月24日より長くなった。番組全体の43%を占めたことも特徴的である。この日は防衛研究所研究員の長谷川雄之氏と石川一洋解説委員(当時)が、ロシ

表9 3月24日のスタジオ解説

N7	NW9	zero	報ステ	n23
15分23秒 43%	10分51秒 31%	6分25秒 28%	7分8秒 26%	4分45秒 21%

ア軍の士気の低下や生物・化学兵器が使用されるおそれ、さらにプーチン政権の行方などを解説した。特に石川委員はこの戦争はプーチン時代の終わりの始まりではないかと指摘した。

【中継】

5番組すべてがNATOとG7の首脳会議が開かれたベルギーのブリュッセルから記者が現地の様子を伝えた。このうちニュース7は、ブリュッセル以外にも、ウクライナ西部のリビウ、隣国のポーランドに加え、ワシントン、北京とインドのニューデリーからも侵攻1か月を多角的に伝えた(表10)。

表10 3月24日の中継場所と時間

N7	NW9	zero	報ステ	n23
ブリュッセル リビウ ポーランド ワシントン 北京 ニューデリー	ブリュッセル	ブリュッセル	ブリュッセル	ブリュッセル
8分43秒 24%	4分7秒 12%	2分28秒 11%	1分46秒 6%	1分43秒 8%

4.3 軍事侵攻から3か月の報道

2022年5月24日

放送量は大幅に減少。クアッド首脳会合(日米豪印4か国)報道の影響か。

軍事侵攻3か月の5月24日、5番組のウクライナ報道の時間量を見ると、ニュース7が3分58秒、ニュースウオッチ9が16分53秒、news

zeroが10分33秒、報道ステーションが9分36秒、news23が2分5秒であった。10分を超えたのはニュースウオッチ9とnews zeroだけとなった。軍事侵攻1か月の3月24日には各番組とも20～30分台だったことと比べると大幅な減少といえる。

減少の背景の1つとして、この日、日本、アメリカ、オーストラリア、インドの4か国の枠組み、クアッドの首脳会合が開催され報じられたことが挙げられる。会合ではウクライナ侵攻をめぐってロシアを名指しで非難することは避けたものの、あらゆる紛争を国際法に従って平和的に解決することなどが確認された。また、ロシアの伝統的な友好国であるインドの対応にもメディアは注目した。このニュースはウクライナ報道と完全一致はしないが重なり合う部分は大きいといえる。

表11に示したとおり、ニュース7とnews23では、ウクライナ報道よりもクアッドの報道に多くの時間を割いた。また、news zeroと報道ステーションはクアッド開催の最中に中国とロシアの軍用機が日本周辺で共同飛行を行ったニュースも併せて伝えた。

表11 軍事侵攻3か月とクアッドの報道量

	N7	NW9	zero	報ステ	n23
軍事侵攻3か月	3分58秒	16分53秒	10分33秒	9分36秒	2分5秒
クアッド	13分18秒	13分37秒	6分3秒	7分3秒	4分24秒
中ロ共同飛行			1分43秒	1分37秒	

5月24日のウクライナ報道を見ると、内容は表12のとおりとなった。

この日の放送量が相対的に少なくなっているため、比較にはより慎重な検討が必要ではあ

表12 5月24日の報道量

	N7	NW9	zero	報ステ	n23
戦況・被害 9%	22秒 9%	2分18秒 14%	47秒 7%	31秒 5%	
ウクライナの今 16%			6分43秒 64%		
ウクライナの訴え 19%	36秒 15%	7分3秒 42%	20秒 3%	23秒 4%	
ロシアのねらい 2%	13秒 5%			7秒 1%	38秒 30%
ロシア国内の動き 21%	1分19秒 33%	6分22秒 38%			1分27秒 70%
国外避難 23%	1分28秒 37%			8分35秒 89%	
軍事支援 3%		1分10秒 7%			
影響 6%			2分43秒 26%		

るが、3月と比べると、「ウクライナの訴え」と「国外避難」「ロシア国内の動き」の割合が大幅に増えたといえる。

「ウクライナの訴え」に多くの時間を割いたのはニュースウオッチ9である。ゼレンスキー大統領の単独インタビューを伝え、ウクライナ報道の42%に上った。「国外避難」に重点を置いたのは報道ステーションである。大越健介キャスターが3月にポーランドの国境で出会ったウクライナの16歳の女性と避難先の日本で再会。将来、漫画家を夢見るこの女性の日本での活動と思いを伝えた。この企画がこの日のウクライナ報道の89%を占めた。「ロシア国内の動き」については、「ウクライナ侵攻は国の恥」だとして外交官が辞任したニュースなどが伝えられた。

【スタジオ解説・中継】

演出面を見ると、この日のスタジオ解説はなかった。中継はnews zeroだけであった。キーウ近郊のマカリウから、小野高弘解説委員がロシア軍が撤退した街で市民がどのように暮らしているかを伝えた。

4.4 軍事侵攻から半年の報道

2022年8月24日

「ウクライナの今」と「ロシア国内の動き」「ロシアのねらい」が中心となった。

最後に軍事侵攻から半年、8月24日の報道を見ていく。この日はウクライナの独立記念日でもあった。放送内容は表13のとおりである。

ウクライナ報道の時間量を見ると、ニュースウオッチ9とnews23はこの日、20分を超えた。

また、5番組が伝えた内容の単純平均を見ると、「ウクライナの今」(38%)と「ロシアのねらい」(23%)、「ロシア国内の動き」(15%)が多くを占めていた。

番組ごとに見ると、news zeroとnews23は「ウクライナの今」、ニュース7やニュースウオッチ9、報道ステーションは「ロシアのねらい」と「ロシア国内の動き」にそれぞれ焦点を当てていたといえる。

表13 8月24日の報道量

	N7	NW9	zero	報ステ	n23
戦況・被害 10%	53秒 7%	1分25秒 6%	39秒 6%	18秒 4%	4分28秒 19%
ウクライナの今 38%	43秒 6%	20秒 1%	10分20秒 92%	46秒 9%	17分2秒 74%
ウクライナの訴え 1%	11秒 2%	33秒 2%	16秒 2%		
ロシアのねらい 23%	3分45秒 32%	12分5秒 52%		2分18秒 28%	
ロシア国内の動き 15%	3分54秒 33%	3分28秒 15%		3分3秒 38%	1分32秒 7%
経済制裁 1%	49秒 7%				
国際社会の対応 1%				39秒 8%	
日本国内の反応 4%		3分7秒 13%			
反戦 4%	1分6秒 9%	2分13秒 10%			
その他 2%	31秒 4%			1分2秒 13%	

このうち、news23はロシア軍のミサイル攻撃の巻き添えになって4歳の女の子を失ったウクライナの母親を取材。その悲しみを記者の中継を交えて伝えた。また、ウクライナの兵士や市民、現地で暮らす日本人画家の3人をそれぞれオンラインで結び、それぞれの半年を追った。現地で生きる人たちの物語=ナラティブを重視したものとする。

一方、ニュースウォッチ9は侵攻半年を迎えたロシア国内の状況をモスクワから中継で伝えるとともに、プーチン大統領の演説についてAIを使って分析した結果を紹介し、プーチンの戦争と言われる中で、プーチン大統領が何を考えているのかを探った。

ニュースウォッチ9はこれに加えて、ウクライナへの寄付が大幅に減っていることを伝えるとともに、人びとの関心が薄れていくことに関係者が危機感を抱いていることにも焦点を当てた。長引く戦争をどう伝えるかという観点からのメディアとしての問題提起といえるのではない。

【スタジオ解説・中継】

この日、スタジオ解説を構えたのはnews23である(4分27秒、全体の19%)。東京大学名誉教授の藤原帰一氏が出演し、この中で藤原氏は「残虐な戦闘が続くのわれわれはまだ見ることになりそうだ」と述べて、戦争の長期化は避けられないとの見方を示した。

一方、ウクライナ国内からの中継を行ったのはnews zeroとnews23である。このうちnews zeroでは空襲警報が出されたキーウの独立広場の地下から有働由美子キャスターが中継を行った。中継は番組冒頭も含め4回にわたり計4分37秒に及んだ。news23の中継は4歳の女の子が命を落としたウクライナ中部のビンニ

ツァからであった。

4.5 小括

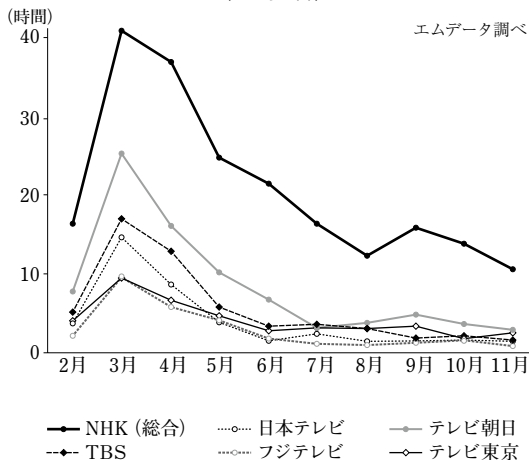
軍事侵攻直後と1か月後、3か月後、半年後の報道を比較するといくつかのことに気づく。その1つは、伝えた内容が、当初は「戦況・被害」が中心だったが、1か月たつと「国際社会の対応」「ウクライナの今」に重点が移り、さらに半年後には、ウクライナ国内の状況とロシア国内の状況に関する報道がほぼ同程度の分量で報じられるようになっていったことである。当初の戦況中心の報道から、より背景的な報道へと変化していったといえるかもしれない。一方、スタジオ解説と中継に目を転じると、対照的な経過をたどったように映る。侵攻直後、各番組が多用した専門家によるスタジオ解説は、侵攻1か月の3月にも維持されたが、その後は徐々に少なくなっていった。これに対しウクライナ国内での中継は当初、一部の番組に限られていたものの、その後、ほかの番組にも広がっていった。

今回、ヒューマンコーディングでの量的調査は、侵攻半年で一区切りとした。その理由は、毎月24日に「軍事侵攻から〇か月」というスタイルで情報をせき止め、さまざまな角度から検証する報道が減ったためである。例えば「軍事侵攻から8か月」の10月24日にウクライナ侵攻を取り上げた番組は、今回調査の対象とした5番組には見られなかった。無論、事態に大きな変化があれば各局とも手厚く報道してきた。しかしながら全体としては、事態の長期化の一方で放送時間は減少傾向にあった。テレビのメタデータを扱う会社がまとめた報道時間の推移(図)にもそうした傾向が表れた。

長引く戦争をいかに伝え続け、人びとの関

心をつなぎとめていけるかが問われることになった。

図 ウクライナ侵攻関連ニュースの時間量
(18時以降)



5. コンピューターを使った記事の内容分析

軍事侵攻の長期化の一方でテレビの放送時間が減少傾向にあったといっても、それがただちに取材や出稿が減ったことを意味するわけではない。では、その間、どのような報道が続けられてきたのだろうか。

それをつかむために、各局のニュースサイトのテキスト記事に着目し、実験的な試みとしてコンピューターを用いた内容分析という手法に取り組んだ。これまで見てきた量的調査の場合、映像の内容を人の目で一つ一つ確認して分類するため、調査できる日数に限りがあった。これに対し、コンピューターを用いた分析ではより広い期間を対象にできる。さらにウェブの記事には、放送でこぼれ落ちた要素を盛り込むこともでき、放送時間が短くなったとして、即座に影響を受けないとも考えることができる。

5.1 ニュースサイトの解説記事に注目

今回はテキストマイニング⁴⁾のツールとして広く知られているKH Coderと統計的な手法を使って、月ごとの特徴的な言葉を導き出すことを目指した。

分析対象は、2022年2月24日から2023年2月24日までにニュースサイトに掲載された解説記事とした。解説記事を対象にしたのは、出演した専門家や記者がどのような視点を示したのかが、一般のニュース記事より明確に表れているのではないかと考えたためである。

データの取得先は、NHKのNEWS WEB、TBSテレビのNEWS DIG、それに報道ステーションのホームページとした。この3サイトに絞ったのは、一般のニュース記事と解説記事を分けて掲載しているため、解説記事を取得しやすかったことによる。また、NEWS WEBの記事には、『NHKスペシャル』や『国際報道2022 (あるいは2023)』『時論公論』に基づくもの、またNEWS DIGの記事にはBSの『報道1930』に基づくものも含まれ、ニュース番組に限らず幅広い番組の内容を反映できるというメリットもあった。取得した解説記事は、3サイトの合わせて542本で、内訳はNEWS WEBが372本、NEWS DIGが96本、報道ステーションが74本となった。

5.2 分析手法

内容分析の進め方は次のとおりである。まずKH Coderを使って542本の記事を形態素解析、つまり単語ごとに分解し、合わせて1万4,836語を得た。そこから、「100回以上使われ、かつ5つ以上の記事に登場」した言葉を頻出語として抽出し、月ごとに分類した。この頻出語は342個となった。さらに統計的手法⁵⁾を用

いて、ほかの月より目立って出現頻度の多い特徴的な言葉「特徴語」を月ごとに導き出した。

5.3 抽出された特徴語と分析

表14は抽出された月ごとの特徴的な言葉のうち、上位10⁶⁾を示したものである。各語に添えられている数字は出現回数を示す。ここからどのようなことが読み取れるのかを分析した。

各月の特徴語を分析すると、例えば2022年の9月、11月、2023年の1月は日々のニュースを反映した言葉が解説記事でも特徴語になった。

9月を見ると、「原発」と「原子力」という言葉があり、これはザポリージャ原発への攻撃が激化したことを反映したものと考えられる。3番目の「動員」という言葉は、ロシアが予備役の兵士に対し部分的な動員令を出したことが示されているものといえる。

11月を見ると、ロシア軍のヘルソンからの撤退を示す「ヘルソン」「撤退」、あるいはポーランド国内にミサイルが落下したことを示す「ミサイル」「ポーランド」が並んだ。ともに当時、ニュースで大きく取り上げられていたもの

表14 各月の特徴語（上位10）と出現回数

(回)

2022年2月		3月		4月		5月		6月	
情報	40	避難	79	化学	74	フィンランド	91	食糧	42
キーウ	27	原発	91	マリウポリ	81	加盟	136	高騰	42
部隊	19	キーウ	108	兵器	119	スウェーデン	55	強化	55
首都	13	大統領	394	犯罪	59	NATO	166	フランス	37
戦略	13	原子力	40	小麦	40	マリウポリ	57	議論	42
アメリカ	51	ゼレンスキー	102	食糧	39	宣言	42	輸出	63
ウクライナ	126	ポーランド	52	制圧	44	中立	32	中国	131
抵抗	8	NATO	140	フィンランド	54	ドンバス	41	首脳	47
ミサイル	20	化学	35	モスクワ	39	インド	50	条約	41
侵攻	44	詳しい	32	行動	46	演説	46	米	31
7月		8月		9月		10月		11月	
電力	54	価格	67	原発	107	イラン	112	ヘルソン	58
ガス	70	小麦	31	原子力	28	無人機	48	撤退	47
供給	71	犯罪	37	動員	38	動員	56	LNG	32
NATO	126	民主	32	併合	36	併合	47	ミサイル	75
加盟	90	国際	78	発電	23	北朝鮮	23	ポーランド	41
日本	132	南部	39	部分	26	首相	26	冬	28
スウェーデン	35	核兵器	41	クリミア	39	訓練	20	戦場	28
主義	48	指導	20	奪還	30	部隊	39	市場	22
LNG	27	避難	26	電力	22	奪還	25	エネルギー	62
天然ガス	39	ソビエト	35	検討	18	使用	40	イラン	37
12月		2023年1月		2月					
冬	33	戦車	92	安保理	100				
攻撃	109	供与	96	国連	321				
特別	27	去年	51	去年	195				
無人機	23	動員	44	大国	180				
ベラルーシ	22	人々	45	勝利	191				
大統領	185	兵士	44	訪問	120				
外相	20	戦闘	76	欧米	785				
プーチン	164	トルコ	54	世界	906				
LNG	17	戦争	179	エネルギー	514				
イラン	29	訓練	24	年間	109				

であった。

さらに2023年1月には「戦車」「供与」の語が並んだ。ウクライナのゼレンスキー大統領が反転攻勢に向けて、NATO諸国に戦車の供与を求めたニュースを反映したものと考えられる。

一方、2022年6月から8月の特徴語を見ると少し状況が異なる。6月には「食糧」「高騰」、7月には「電力」「ガス」「供給」、8月には「価格」「小麦」という言葉が並んだ。さらに7月には「日本」という言葉もあり、特に解説記事ではこのとき、食糧やエネルギーの価格高騰の問題が多く取り上げられ、日本への影響についても言及されていたと読み取ることができる。

5.4 分析の評価と限界

今回得られた特徴語はあくまでも解説記事に限定して抽出したものである。これを例えばニュース記事と比較したり、前半に示したような人間の目によって分類していく量的調査を組み合わせたりすることでより精度の高い分析ができるのではないかと考える。一方、データの取得先が3サイトに限られ、その68%をNHKのNEWS WEBが占めていることによる偏りは排除できていない。取得方法にさらなる改善が必要であろう。しかしながら、ニュースサイトの解説記事には、テレビのニュース番組に限らない幅広い記事が含まれるというメリットもあり、より広範な期間の分析には向いていると思われる。

6. 文研フォーラムで指摘された課題

前述のとおり、2023年3月の「文研フォーラム2023」では、4人のゲストを招き、メディアに何ができたのか、また何ができなかったの

かについて、議論を進めた。その場ではいくつかの課題が提示された。議論のテーマをおおまかに分けると、「現地取材」「スタジオ解説」「戦争の長期化と人びとの関心」「SNSと誤情報・偽情報対策」「データジャーナリズムとOSINT」「残された課題」に分けることができる。

以下、各論点に沿って順に見ていく。

現地取材について

侵攻1年の際には各番組でキーウを中心にウクライナからの中継が伝えられたが、侵攻当初はキーウからの中継は限定的であった。中継も含めた現地での取材が安全確保との兼ね合いで難しかったためである。フォーラムでは2022年3月からウクライナに入り取材を行った新田義貴氏の取材報告をもとに現地取材とスタジオ解説について意見を交わした。

この中で柳澤秀夫氏はまず、現地取材について「現場に入って自分の目で見て、耳で言葉を聞いて確認する。戦争報道の原点は現場に尽きるという感じがする」と述べた。その一方で現地取材に関する日本のメディアの姿勢として「危ないところには組織ジャーナリズムの記者あるいはプロデューサー、カメラマンは出さない、危ないところはフリーの人に行ってもらおうという(略)傾向が強くなってきた」と現状を憂慮した。新田氏は、ウクライナにおける欧米のメディアの対応について柳澤氏から問われ、「ウクライナに入る(略)キーウぐらいまで(行くの)は当たり前。あとは本当にどこまで、最前線まで入っていくかというところを競っているという状況だった」と振り返り、日本メディアの対応との違いを語った。その一方で、日本の大手メディアも4月にキーウ州全域が奪

還されたころから外務省の退避勧告が継続されていたにもかかわらずウクライナ国内での取材に入ったことを挙げ、「これまでのある種の慣習が破られたのではないか」と述べて、取材を進める立場から見た意義を指摘した。武田徹氏は、ジャーナリズムの最前線と戦争の最前線は必ずしも重ならないが、ジャーナリズムがリーチできる領域を広げていくことは間違いなく必要なことだとしたうえで、今回はキーウに入って取材ができたという意味で、過去の戦争と比べれば割と取材ができた戦争ではないかとした。

スタジオ解説の意義・重要性

一方で武田氏は現地取材の限界についても言及し、「現地での取材は戦場の報告であり、ある意味で点的な情報にならざるを得ない」と指摘した。そのうえで武田氏が挙げたのが、「戦場報道や被害者の報道を“戦争報道”に格上げしていくこと」の重要性であった。これは、戦場という現場そのものの取材にとどまるのではなく、より俯瞰した視点から戦争全体を捉えることを意味する。武田氏は、そのためには工夫が必要で、「スタジオがどう意味づけをするかが結構問われている」と述べて、スタジオ解説が持つ意義を強調した。

柳澤氏も「確かに戦争報道では現場はイロハのイの原点だが、そこには限界があるということ、取材する側も見る側も意識する必要がある」と述べた。そのうえで、現場では見えている範囲のことしかわからないということ的前提に、それ以外の現実はどうなっているのか、番組全体で構成していくことが必要だとし、例としてスタジオ解説や多角的なインタビュー、歴史をさかのぼった視点を含んだものを挙

げた。さらに、映像として映し出された画角の外や、インタビューで語られた言葉以外の、言葉では表現しきれない気持ちをどうやって伝えるかということにも併せて対応すべきだとした。そうでなければ、「ある日気がついてみると、ステレオタイプの報道あるいは戦争報道になってしまっているのではないか」と懸念を示した。

戦争の長期化と人びとの関心

軍事侵攻が長期化する中で、危惧されるのは戦争に対する人びとの関心が下がっているのではないかという点である。新田氏はいわゆる「戦争疲れ」が起きているのと同時に、戦争をメディアで目にすることに對しても、視聴者・読者が食傷気味になっているのではないかと認識を示した。柳澤氏も、戦場で起きていることの映像が、リアルタイムでどんどん入ってくると、見ている側もそれに慣れてしまい、その時点で関心を持ちにくくなったり、もう見たくないという気持ちになったりするといったうえで、そうした状況の中で伝える側の思いが伝えにくくなるという現実が、今の時代にはあるのではないかとした。武田氏は、放送する側も放送を見る側も、同じものが繰り返されているということで、もう何かわかったような気持ちになってしまうと述べた。人びとの関心の低下に関する危機感は3者共通のものであった。

では、どのようにすれば戦争に対する関心をつなぎとめていけるのか。武田氏は、ウクライナへの寄付が減っていることを取り上げた報道を念頭に、日本ではそれまで寄付が多かったことのほうがむしろ特別な状態であり、そうした特別な状態が普通の状態になるようにするにはどうしたらよいのかという問題意識が求められるとした。柳澤氏は、欧米メディアでは戦争

を日常の1つの出来事として毎日伝えるためにテーマを見つけながら手を変え品を変え、さまざまな角度から伝えているとして、日本のメディアだけでなく海外のメディアはどう伝えているのかも含め考えていく必要があると述べた。

SNSと誤情報・偽情報対策

文研フォーラムでは、今回の戦争の特徴でもあるSNSとOSINT=オープンソース・インテリジェンスについても取り上げた。このうちSNSについては人気動画投稿アプリのTikTokを例に、SNSと誤情報・偽情報の問題について大学院生の研究をもとに議論した。

この中で、新田氏は、現場ではウクライナ軍の兵士も音楽をつけてTikTokに動画を投稿していると紹介し、SNSではウクライナとロシアの間でプロパガンダ合戦が起きているのに加え、全世界の市民がそれに加わっているという非常に混沌とした状況にあると説明した。柳澤氏は戦争が起きれば当事者たちはすべてのものを自分たちに有利に使おうとすると指摘し、第二次世界大戦のときのナチスドイツのラジオがそうであったように、今の時代ならSNSも総動員して自分に有利な環境を作ることは当然のことだとした。そのうえで、SNSの情報をメディアとして伝えるときの伝え方が、この先問われると述べた。武田氏は大学院生の研究を評価したうえで、誤情報・偽情報への対策として、きちんとしたプロが正当なお金をかけてSNS分析を進めることが重要だと指摘した。

データジャーナリズムとOSINT

フォーラム後半から議論に加わった日本経済新聞社の黄田和宏氏は自社で進めたデータジャーナリズムの実践について説明した。この

中で黄田氏は、もともとインテリジェンス機関が取り組んできたOSINTの手法を報道機関が取り入れることで、より真相に迫る報道につながった側面があるとした。

報道機関などによるOSINTについて、武田氏は、以前から取り組みはあったものの、ウクライナ問題をきっかけにより注目されるようになったとした。その一方で、OSINTにも限界があり、5W1HのうちWHYについては結局、人に聞かないとわからないことからOSINTと同時にHUMINT⁷⁾(ヒューミント)の力も鍛えなければならないと力説した。

武田氏が指摘したOSINTプラスHUMINTという考え方には柳澤氏も賛同し、「戦争で人が血を流して死んでいることが、戦争を考えたときの原点だとすれば、そういうものをどうやって伝えていけばいいのか」と問題提起したうえで、かつては情報を集めることがまさに取材であったが、今は非常に玉石混交で多くの情報があるため、むしろ情報をそぎ落としていくことが「取材」になってきているのではないかと述べた。

残された課題は

フォーラムの最後に、日本のメディアにこの1年、何ができて何ができなかったのか、残された課題について改めて問うた。

新田氏は、危ないといってもそこに暮らしている人がいる以上は、そこで何が起きているのかを伝える義務があるとしたうえで、「日本のメディアの人間、自分も含めてですけれども、(現地に)行った人数はやっぱり少なかった。そこから出てくる情報は欧米のメディアと比べると圧倒的に少なかったんじゃないか」と反省も込めて振り返った。

柳澤氏は、ロシアの侵攻を1日も早くやめさせ戦争状態を収束させることは、誰がどう考えても共通の願いだと強調した。そのうえで、「何を今伝えなければいけないのか、伝えるうえで何が欠けているのか、ということ伝える側は絶えず考える必要がある」と述べるとともに、その答えは簡単には出ないが、粗削りでもいいから考えるヒントや素材を、メディアとして伝え続けていくことが大切だとした。さらに、メディアの動き方はその国が置かれた状況によっても異なるとして、日本という国が欧米とは違って軍事支援をしないのであれば、それを逆手にとって何ができるかを考えるようにすると、その限界とともにできることに気づききっかけになるのではないかと述べた。

黄田氏は、戦争が終わったあとに検証するためにもデータとして残すことが重要だと述べた。さらに戦争の悲惨さや、それが終わったあとに何をしなければならないかを想像しながら、報道を続けているとして、今後は、現地からの情報とオープンソースで得られるものをどう組み合わせるのが課題だとした。

武田氏は、日本の国策とジャーナリズムの方向が一致してしまっている印象があると問題を提起した。この中で「ジャーナリズムは公共性に資するべきもので、国と公、この2つは違うものだ。国のための報道ではなくて公共性のための報道だという立ち位置を改めて確認していただきたい」とくぎを刺した。

7. 考察・まとめ

本稿はロシアによるウクライナへの軍事侵攻が1年を経過したタイミングで、テレビを中心にメディアの報道の検証を目指したものである。

そのために、夜のニュース5番組を対象にした量的調査を継続的に行うとともに、ウェブ記事を対象にコンピューターを用いた内容分析も実験的に行った。さらに「ウクライナ侵攻に見るメディアと戦争」と題した文研フォーラムでの議論の概要を示した。

このうち5番組の量的調査からは、当初の「戦況・被害」中心の報道から時間の経過とともに「ウクライナ国内」さらに「ロシア国内」の動きに報道内容が変化していったことが確認できた。この報道内容の変化は、一義的には取材できる領域が広がってきたことを意味すると考えられるが、さらに踏み込んで考えると、人びとの関心をつなぎとめるためのメディアなりの工夫、あるいは「戦争疲れ」への対抗策という見方もできる。

戦争の長期化に伴って人びとの関心が徐々に下がっていくことへの危機感は文研フォーラムの議論でも示され、メディアとしてそれにどう立ち向かえばいいのかという課題が見えた。議論の中で筆者の印象に残ったのは、「戦争の現場で起きていることは、きれいごとではないし本当に生身の人間が血を流して叫びながら死んでいく。しかも弱い立場の人間がどんどんそういう状況に追い込まれる」という柳澤氏の指摘とそれを伝えるためにはどうすればいいかという問いかけである。

この軍事侵攻が、エネルギーや食糧価格の高騰など私たちの身近な暮らしに影響を及ぼし始めてからもうずいぶんとたつ。日本の足元を見ると、北朝鮮による度重なる弾道ミサイルの発射という安全保障環境を脅かす問題が存在し、中国と台湾をめぐる問題という将来の懸念材料も横たわる。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は2023

年7月8日で500日となった。本稿脱稿時点で、ウクライナ側は南部クリミアを含めた領土奪還を目標に掲げ、東部や南部で反転攻勢を続けている。他方、ロシアでは民間軍事会社ワグネルの代表プリゴジン氏が国内で武装反乱を起こすなど混乱もあったが、プーチン大統領は軍事侵攻を続ける構えを崩していない。状況は依然、混沌としている。しかしながら、どのようにしたらこの戦争を終わらせることができるかが、まさに最重要の課題になっている。

ではメディアに何ができるのか。文研フォーラムで提示された柳澤氏のもう一つの言葉が心に響く。

日常的に生活している中で、ありとあらゆる、例えばメディアであればテレビであったりラジオであったり活字であったり、それ以外にSNSであったりいろいろな形で使えるものが、われわれが日常的に生活している中でいろんな道具があるわけですから、それをフルに利用して、音楽であってもいいと思います。演劇であってもいいと思うんです。あるいはまた映画のようなものであっていいと思う。ただしその中に紛れ込ませていけないのはフェイクですよ。そこをどうやって切り分けたいかで伝えていくかということだと思えます。その辺の努力はまだまだ、われわれメディアの側にもできるんじゃないかなという気がするんです。決してニュースで伝えるだけが戦争報道じゃない。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は果たしていつまで続くのか。仮に早期に終結が実現したとしても、その後はウクライナの戦後復興という大きな課題が控える。依然、先行き

はまったく見通せないが、21世紀に起きた侵略戦争の実相を、ありとあらゆる手段を使って伝え続けていく役割がメディアにはある。

(うえすぎ しんいち)

注：

- 1) 前回調査の際の項目に「ロシア国内の動き」「中国の動き」「今後の見通し」を加えた。また、「とどまる人」は除外し、そのほか、若干の字句の修正を行った。
- 2) 「ウクライナの訴え」についてはこの時期、被害とともに語られていることが多かった。このため、本稿ではそうしたケースも「戦況・被害」に含まれるとみなした。
- 3) NHKの2番組は、3日目の2月26日(土)にウクライナ西部のリビウから中継を行っている。
- 4) 膨大なテキストデータから情報を抽出して分析する手法を指す。
<https://business.ntt-east.co.jp/content/cloudsolution/column-390.html>
- 5) 今回はカイ2乗分析による「調整化済み標準化残差」を利用して統計的な有意差を導き出す「残差分析」という手法を採用した。
- 6) 上位とは「調整化済み標準化残差」の正の値が大きい順に並べたものをいう。
- 7) Human Intelligence (ヒューマン・インテリジェンス) を指す。人が人に接触して得られるデータ、情報のこと。
<https://xtech.nikkei.com/it/article/COLUMN/20081205/320809/>